

環境白書の刊行にあたって



新型コロナウイルス感染症への対応とともに、地球温暖化の防止、生物多様性の維持、大気や水の汚染・廃棄物対策など、環境問題は世界共通の課題となっています。

こうした環境問題は、一人一人の日々の暮らしや社会の様々な分野の活動と密接に関連した問題でもあり、その解決には、行政だけでなく県民や事業者が、日々の暮らしの在り方や事業活動を環境に配慮した方向へ変えていくことが不可欠です。

このため、県では、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき「環境総合計画」を策定し、県民、事業者、行政等の各主体が「協働」して、環境負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、そして自然と人が「共生」する社会を構築することを目指し、様々な取組を行っています。

こうした中、今般、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた国の地球温暖化対策計画の改定など、本県の環境保全に関する状況の大きな変化があり、本年9月には、同条例を改正し、県民をはじめ、県、市町等が密接に連携し、カーボンニュートラルを推進していくことや、トキなどの希少な野生の動植物が生息できる自然環境の再生・保全に取り組むことといたしました。

カーボンニュートラルの推進については、県では本年を「いしかわカーボンニュートラル推進元年」と位置付け、取組を加速することとしています。

同月には、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、「2050年カーボンニュートラル宣言」を行うとともに、「環境総合計画」を改定し、国の削減計画を踏まえて、2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で従来の30%から50%に大幅に引き上げました。削減目標の達成に向け、全国に比べて家庭部門や運輸部門の温室効果ガスの排出割合が高いという本県の特性を踏まえた取組を進めてまいります。

トキの放鳥については、本年5月に、国が佐渡以外でのトキ放鳥候補地の公募を開始したことから、県、能登の4市5町及び関係団体で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設置し、能登地域を放鳥候補地として申請したところ、8月に能登地域が放鳥候補地として選定された旨が公表されました。

トキの放鳥を契機として、トキが野生下で生息していた半世紀前の良好な自然環境を取り戻し、次の世代に継承していくため、県民の皆様と一丸となって、取組を進めてまいります。

この白書は、環境の現状や課題、令和3年度における施策の実施状況などをまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様の理解を深めていただく一助となることを願うとともに、各種の取組について積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いに存じます。

令和4年10月

石川県知事 馳 浩